

町職員の給与等を公表します



◎人件費の状況(令和4年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	R3年度の人件費率
令和4年度	33,372人	10,715,977千円	330,465千円	1,424,479千円	13.3%	12.9%

(注)人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

◎職員給与費の状況(一般会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
令和5年度	177人	623,391千円	169,708千円	250,554千円	1,043,653千円	5,896千円

(注)給与費は、当初予算の計上額であり、職員手当には退職手当は含まれていません。

◎職員(一般行政職)の平均給料月額、平均年齢および平均経年数の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢	平均経年数
大学卒	281,200円	37.2歳	14.0年
高校卒	312,700円	42.3歳	23.5年

※一般行政職とは、税務職、保健師、単純労務職を除いた職員です。

◎年齢別職員構成の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	職員数
20歳未満	0人
20歳～23歳	12人
24歳～27歳	22人
28歳～31歳	39人
32歳～35歳	32人
36歳～39歳	7人
40歳～43歳	3人
44歳～47歳	14人
48歳～51歳	16人
52歳～55歳	22人
56歳～59歳	11人
60歳以上	3人
計	181人

◎職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区分	大学卒	大治町	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	185,200円	185,200円
	高校卒	154,600円	154,600円

◎特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日現在)

区分	報酬等の月額	期末手当
町長	825,000円	(令和5年度支給割合) 6月期 1.65月分 12月期 1.65月分 計 3.3月分
副町長	705,000円	
教育長	615,000円	
議長	405,000円	
副議長	315,000円	
議員	295,000円	

◎一般行政職の級別職員数の状況(令和5年4月1日現在)

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	主事 技師		主任	係長 主査	課長補佐 所長補佐	課長 所長 会計管理者	部長 次長 監
職員数(人)	26	33	28	22	14	19	6
構成比(%)	17.6	22.3	18.9	14.9	9.5	12.8	4.1

○職員手当の状況(令和5年4月1日現在)

区分	大治町			国		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当	6月期	1.2月分	1.0月分	6月期	1.2月分	1.0月分
	12月期	1.2月分	1.0月分	12月期	1.2月分	1.0月分
	計	2.4月分	2.0月分	計	2.4月分	2.0月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	定年前早期退職 特例措置	—	1年につき 3%加算	定年前早期退職 特例措置	—	1年につき 3%加算
	1人当たり平均支給額	10,516千円		1人当たり平均支給額	—	

(注)退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和4年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

区分	内容	国の制度との 異同
地域手当	支給率……………6% 支給対象職員数……181人 国の制度(支給率)……6%	
扶養手当	配偶者……6,500円 子……………10,000円 父母等……………6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算……5,000円	同
住居手当	借家・借間(月額16,000円を超える家賃を支払っている場合) 家賃の額に応じて月額最高28,000円	同
通勤手当	公共交通機関……全額支給額 55,000円 交通用具使用 2km以上5km未満 2,000円 20km以上25km未満 12,900円 45km以上50km未満 26,200円 5km以上10km未満 4,200円 25km以上30km未満 15,800円 50km以上55km未満 28,000円 10km以上15km未満 7,100円 30km以上35km未満 18,700円 55km以上60km未満 29,800円 15km以上20km未満 10,000円 35km以上40km未満 21,600円 60km以上 31,600円 40km以上45km未満 24,400円	同

○定員の状況
部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		4年	5年		
一般行政	議会	3	2	△1	退職不補充
	総務	41	49	8	多世代交流センターの開設による増員
	税務	16	20	4	欠員補充
	民生	31	26	△5	老人福祉センターの廃止による減員
	衛生	23	21	△2	退職不補充
	労働	0	0	0	
	農林水産	2	1	△1	欠員不補充
	商工	1	1	0	
	土木	12	12	0	
小計	129	132	3		
特別行政	教育	28	30	2	町史編纂業務増加による増員
小計	28	30	2		
普通会計	計	157	162	5	
公営 企業等	下水道	8	7	△1	欠員不補充
	その他	13	12	△1	機構改革による配置替え
	小計	21	19	△2	
合計		178	181	3	

○第5次
大治町定員適正化計画

計画期間	令和4年4月1日～ 令和9年4月1日
数値目標	定年延長制度や人口規模に見合う職員数を考慮し、職員数を微増(183人まで)させることを基本とした上で、再任用職員や会計年度任用職員など多様な任用制度の職員を含めた定員管理を行う。